

中国 尖閣を台湾と同列に

中

香港紙
報道

「国家の核心的利益」

【上海＝小坂井文 付近で起きた海上保安
島を含む東シナ海の
彦】二日付の香港紙サ
庁の巡視船と中国漁船
ウスチャイナ・モーニ
の衝突事件をめぐっ
ンク・ポストは中国外
て、中国側が強硬姿勢
交筋の話として、中国
を示した背景には、こ
政府が今年に入って、
の政策変更があるとす
沖繩県・尖閣諸島(中
る専門家の見方も伝え
国名・釣魚島)を含む
ている。

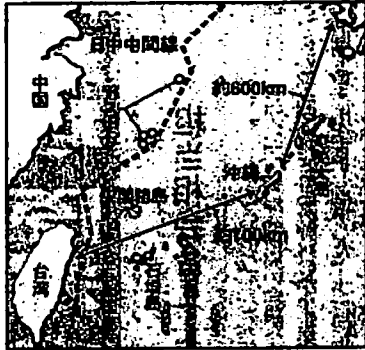
東シナ海の領有権を、
台湾やチベット、新疆
ウイグル両自治区と同
列で、国家の領土保全
にとつて最も重要な
「核心的利益」に位置
付けたと報じた。

九月七日に尖閣諸島

同紙によると、中国
指導部は昨年末に開い
た会議で、領土などに
関する問題を「国家の
利益」と「国家の核心
的」利益の二種類に分
類すると決定。
今年に入り、尖閣諸
島をめぐって中国は三
月、米側側に「核心的
利益」に属すると表明
したと伝えられるが、
東シナ海については、
これまで具体的な位置
付けを明言していな
い。

離島防衛論 勢い

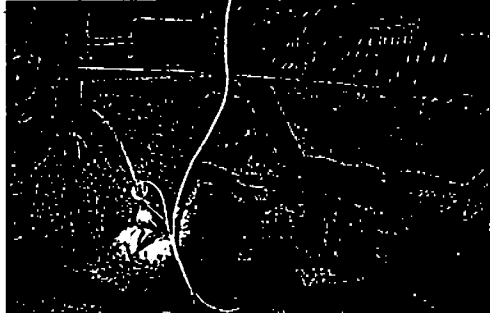
尖閣、与那国に自衛隊を



沖縄・尖閣諸島の領土紛争事件をめぐって、政府・与那国で領土紛争への自衛隊増強や領土紛争解決のめざす方針が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。

(防衛省・外務省)

漁船衝突 慎重な声も根強く



尖閣諸島付近の上空から、船隻を撮影する隊員。9月15日、海上自衛隊のP3C哨戒機から

領土紛争事件で中国・尖閣諸島の領土紛争が解決された。これは、政府の「領土紛争解決のめざす方針」が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。



「ROZ」が、尖閣諸島も含めて尖閣を自衛隊に近づける。また、尖閣に近づくと、領土紛争が解決される。これは、政府の「領土紛争解決のめざす方針」が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。

第七艦隊所属の米駆逐艦「ミサイル」が、尖閣諸島に近づいた。これは、政府の「領土紛争解決のめざす方針」が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。

南西諸島で日米演習へ

12月で調整、連携アピール

日米両政府が、同じ方向で調整して、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。これは、政府の「領土紛争解決のめざす方針」が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。

日米両政府が、同じ方向で調整して、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。これは、政府の「領土紛争解決のめざす方針」が相次いでいる。これまでも中国の領土紛争解決のめざす方針が相次いでいた。ただ、領土紛争が解決される中で、中国を制するよりも自分がかね、領土紛争を解決する方針が相次いでいる。

沖鎮・尖閣諸島で起きた漁船衝突事件。日中の対立はヤマを越したが、出口はなお見えな。多くの国民は「横暴な中国」と「屈辱した日本」という単純な図式でか受け取るのができず、これを好機と見た野党が政治問題化をすすめてきている。だが、メライマの報道にも問題があった。

尖閣・漁船衝突報道に思う

春名幹男



決への期待を表明した。しかし、米國が早期解決を望んでいられるを真面目に取った

日本外務省と新聞記者
相自身の説明、として日本のメライマが伝えたところによると、九月二十三日の日米外相会談での尖閣諸島問題をめぐり取り扱いは次のような内容であった。
前原外相 沖鎮・尖閣諸島は日米安保条約の適用範囲内として、米國の立場に感謝する。
フリンケン 日米安保条約は明らかに適用される。日中兩國が対話を強化し、早期に解決するよう願う。
前原外相 東シナ海には領土問題はない。

が事象の「早期解決」を望んでいられるという点だ。
報道官は新聞記者で次のように述べた。
(前原外相が漁船衝突事件について説明したのを受けて)國務院官の発言は、日中関係は地域の安定にとって活的に重要である、対話を奨励し、早期解決が可能となるよう期待する、と語っていた。

早期解決期待と 安保適用の「変更」

抜け落ちた米の真意

日本の大手紙はなかった。報道官は「米國は、事象解決のために双方があらゆる努力を盡し、エスカレートさせないよう励まし続ける」とも述べている。この部分などは、日本側に対して既に「船長を起訴しよう」と求めたことを受け取れる。

米國國務院から出した指摘を受けて、日本側が拘束していた船長を処分保留のまま釈放した可能性は十分あり得る。唯一の困難が「船を収めようか」と言ったのも同然と受け取れるからだ。実際、中国人船長の釈放後、報道官は「正しい決断だ」と歓迎した。

実は、日中間の激しい立ち回りの舞台裏で、尖閣諸島への安保条約適用をめぐるオバマ政権の「政策変更」があったと報道されている。
フリンケン副政は〇尖閣諸島は一九七二年の沖鎮漁船衝突以降、日本の施政権下にある日米安保条約第五条は日本の施政権下にある領域に条約が適用されると明記して

中国の論議を論議に反対するが、これは1972年10月17日、日米間で決まった合意を形成する必要がある。まず、オバマ政権に対して「不可解な政策変更の理由を問う合わせる必要がある。もし前政権下で日米間が動揺したくないのなら、米國が中国に譲歩したためなのか、協議を築き直す必要がある。」

オバマの口米間の不一致は、尖閣諸島の領有権問題だ。米國は領有権については「開架公海」として扱っているが、日本は「領土問題」だと主張している。中国は明瞭に「領土問題」として日米間の問題を捉えている。メライマは、事件は日米間が争ったこと、中国が争ったこと、(中国は、尖閣諸島は)

沖縄・尖閣諸島の中国漁船衝突事件の余波で、日中間の民間交流が立ち止まっているという。画国の旅行代理店には気の毒だが、私は日本の若い人々が厳しい外交の世界を突感できていい教育だったと喜んでいる。個人でも国家でも、喧嘩せず理性的判断のもとにつきあうのは理想だ。しかし人間世界には次元の低い原則というものもある。その現実の姿を日本人は若者に教えていない。ケンカする場合、お互いに拳手と分かっているならいきなり取っ組み合いをするかもしれない。しかし相手がビートルや日本力を持っていたら、闘いを避けて逃げるものだ。

中国はその基本原則をちゃんと利用している。今は国際世論というものがあから暴走は一応は避けるだろうが、武力を持たない者、闘う気力のない者、弱い者と見れば、ケンカを続行して相手を倒す方が勝ちだという原則だ。ましてや与党の総理候補が、胡錦濤とのツーショットを撮りに北京まで百数十人も家の子郎党を引き連れていくような風か度程度の悪い政治家のいる国に対しては、何をしても通ると思つて当然だ。

尖閣事件の余波は、この単純な人間世界共通のルールに従っている。中国にとって、政治力・気力・武力の劣る国はなめて

厳しい外交問題収める傑物必要

透明な歳月の光



曾野綾子

いいところだ。これはしかし決して中国だけの思考の形態ではないだろう。この国でも主流となる考え方は、大体こんなものだ。

それゆえに、人も国家も力を持たねばならない。武力だけではない。スウェーデンは過去に北欧の友邦の國を見捨てたという歴史的立場を踏襲して、ノール

うのは日本だけだろう。日本のゼネコンの社員が拘束されている間は、中国の船長にも留まって真くのが当然だろう。

子供から老人まで、皆國と運命を共にする。「國家と運命を共にしたくない」という人もいるだろうが、國に属さない人間というものが地球上に一人もないところを見ると、それは多

中国漁船衝突事件の教訓

ベル質といつうまい「權」を政治的に使っている。これによつて現在は平和や学術に貢献している国、という印象を与えられた。エジプトはその考古学的財産のゆえに、侵略破壊する側が常に糾弾される。フランスもイタリヤも、EUにおおける海陸

分不可能だからだ。軽々に独立した國が経済的に立ちゆかなくなる姿も、私たちは見てきたのだ。

な立場があらわにならないように、文化や芸術のパトロン的頭を前面に押し出す。國の「品格」ではない。國の「力」を展現すれば侵略される。平和的会合は別だが、青少年の世界に政治を持ち込んだではならぬ、と言

甘くない現実を見据えた上で平和的解決のできる強烈な個性の日本人が要る。国内法を「爾々」とするだけでは到底平和の構築などできない。総理も閣僚も外務省も、どうして「爾々」などという奇妙な言葉を恥すかし気もなく繰り返すのだろうか。

その・あやこ作家、終戦前後の10カ月間、金沢市で過ごす

◇「透明な歳月の光」は日曜付に掲載します。

尖閣沖衝突から1カ月 余波広がる

尖閣諸島の中国漁船衝突事件は間もなく発生から1カ月。日中両政府が関係修復を模索しているが、中国で邦人1人が依然拘束されたまま。冷え込んだ日中関係を反映し、中国への修学旅行の取りやめ、交流行事の中止が相次ぐなど事件の余波が広がっている。

「中国行き」次々中止

茨城県立那珂湊高校は12月に予定していた2年生約200人の修学旅行先を中国の上海から韓国ソウルに変更した。

静岡県では県立島田高校の2年生全員が韓国に、私立浜松学芸高校も芸術科普通課程の2年生7人が台湾に行き先を変更。県立科学技術高校は中国行きを取りやめた。

中国旅行を見合わせた学校の多くは、現地の対日感情悪化を念頭に「生徒の安全を考慮した」としているが、中国側から「日中関係の悪化」を理由に訪問の中止を求められたケースも。

2年生約160人の

修学旅行や交流行事

北京旅行を取りやめた群馬県立桐生西高校は、交流する予定だった現地高校から中止を要請された。山形県立酒田商業高校も、助れるはずだった黒竜江省ハルビンの中国企業が中止を求められ、急きょ上海の日系企業訪問に切り替えた。一方、文化交流や親善大会の延期を決めた。

尖閣事件で影響を受けた主な日中交流

茨城県立那珂湊高	上海からソウルに
静岡県立島田高	中国から韓国に
私立浜松学芸高	中国から台湾に
群馬県立桐生西高	要請受け、北京行き中止
山形県立酒田商高	中国企業訪問中止
栃木県那須烏山市	青海省への訪問を中止
佐賀県知事ら	貴州省視察を中止
東京都大田区	「友好難しい」と中止
東京都練馬区	北京訪問を中止
山梨県	中国でのPR番組放映延期



中国漁船衝突事件 仲細県尖閣諸島沖で9月7日、海上保安庁の巡視船に中国漁船が衝突、石垣海上保安部が中国人船長を公費旅行妨害容疑で逮捕した。同船の領有権を主張する中国は船長の即時釈放を要求し、日本側が19日、船長の拘留延長を決めると、関係機以上の交渉停止などの対抗措置を表明。中国でレアアース(希土類)の対日輸出手続が滞ったほか、20日には河北省石家荘市で、軍事管理区域に入り込んだ建設会社フジタの社員ら4人を拘束した。那珂湊は25日、船長を処分保留で釈放し、船長は帰国。中国当局は30日、フジタ社員3人を釈放、現地法人の商標登録(商)の取り調べを続けている。

軟禁の大統領救出 エクアドル

【ニューヨーク＝加藤美喜】南米エクアドルで九月三十日、公務員の手当削減などに反対する警察官らが首都キトの病院を包囲し、コリア大統領が軟禁状態となった事件で、同国軍は同日夜、病院に突入し、大統領を半日

ぶりに救出した。AP通信によると、救出時の衝突で少なくとも三人が死亡した。コリア大統領は警察官らを諷刺しよつと病院内で手当てを受けていた。大統領は救出後、大統領府のバルコニーから数百人の支持者に向けて演説し、



9月30日、警官らによって軟禁されていたエクアドルの首都キトの病院から救出されるガスマスク姿のコリア大統領(中央) = AP

「これほど警察を支援し、給与を引き上げた政府はなかった」と述べ、抗議行動は不当との見方を強調した。エクアドル政府は、空襲や高速道路などを占拠した警察官らの抗議を「反政府勢力によるクーデター未遂」と避難。コリア大統領が非常事態を宣言していた。パティーニョ外相は、グティエレス元大統領の支持者の関与を指摘したが、元大統領はテレビのインタビューで否定した。

